



Washington D.C. Political and Economic Report

Masaharu Takenaka 竹中正治

ワシントン駐在員事務所 所長

(202)463-0477, mtakenaka@us.mufg.co.jp

2006年3月16日

ワシントン情報 (2006 / No.016)

「中国を考え直す」米国の対中姿勢

4月に中国の胡均濤主席の訪米を控え、ワシントンDCの大手シンクタンクは中国問題のシンポジウムや政策討論を行っているが、今回は一様に中国の民主化・人権問題をテーマに扱っている点が目を引く。外交交渉の相手として「手強い」中国に対して、民主化問題が「攻め易い切り口」であるという面もある。しかしそれ以上に、「改革開放政策の下での中国の経済発展がやがて政治体制の面でも西側諸国と同様の民主化をもたらす」という展望について、改めて考え直そうとする政策レベルでの問題意識の変化とも言えそうである。

【中国のネット規制・検閲を問題視する米国議会】

下院外交委員会は2月15日、中国政府が行っているインターネット規制に米国のネット検索企業が関与している問題について、公聴会を開催した。公聴会では中国で事業展開しているネット検索大手3社（ヤフー、マイクロソフト、グーグル）、及び通信機器大手のシスコ・システムズの代表者らが証言を行った。アフリカ、世界の人権、及び国際活動小委員会のChristopher Smith小委員長（共ニュージャージー）は公聴会開催に際し、これらのネット検索企業は中国政府の要求する通り、中国でネットやブログの検閲を行うことにより、当局による民主化弾圧に協力しているとして批判した。

この背景には、中国当局の要請に応じてマイクロソフトが昨年末に人気のブログサイトを閉鎖したことや、ヤフーが特定個人のE-mailの記録を当局に提出し、これが原因となって民主化活動家数人が投獄されたことなどがある。また通信機器大手のシスコは、中国政府がネット人口のオンライン監視を行うことを可能とする機器を販売したことを巡り、中国人民の「言論の自由」の権利を侵しているとして批判を受けている。

一方でこれら企業の代表者らは、「自社らが中国で事業を展開することは中国社会の開放にもつながり、結果的にはプラスの影響をもたらしている」と主張。同時に「米国政府は中国の人権保護の面において、企業よりも大きな役割を果たすことができる」として、本件問題については米政府の関与を求めるのが筋であると主張した。

マイクロソフトで法務を担当するJack Krumholtz氏は、同社が昨年中国でネットサービス（MSN Spaces）を開始して以来、350万人がウェブサイトやブログを作成するようになったと指摘。同社や他社が中国でサービス提供していることで、中国でのコミュニケーションや



言論の自由は拡大したとして、今後も中国における同社の事業が民主化拡大に貢献できると主張した。

一方グーグル代表者、Elliot Schrage氏は同社のネット検索サービスが当局に検閲されていることを利用者に警告する仕組みを1月に導入したことで、人権侵害はある程度抑えられていると主張。いずれの企業代表者も、米企業は中国の国内法に基づいて事業を行うことが要求されるのであって、「ネット検閲はやむを得ずに行っている」と強調。米企業が中国政府の要求を受け入れざるを得ない状況は「苦痛である」と説明し、米政府の関与を求めた。

【中国民主化問題と米企業の関わり】

アメリカンエンタープライズ公共政策研究所（AEI）は今月7日、“Economic Engagement and Freedom in China”と題するセミナーを開催。米企業による中国進出と中国の経済開放は、中国の民主化を促進しているのか、それとも米企業は中国で事業を行うことで、結果的に中国政府の民主化抑圧に加担しているのかという興味深い問題を採り上げた。

パネリストの一人として参加した元ジャーナリストで、現在中国でベンチャービジネスを行っている James McGregor氏は、ここ数十年における中国の民主化は目覚ましいものがあると述べ、「米企業の中国進出が中国の政治文化をより開放的なものにしたことに疑いの余地はない」と主張。また米中ビジネス評議会の John Frisbie 会長は、中国民主化に向けての過程で多くの問題が存在するものの、米国ビジネスが中国でのプレゼンスを拡大することにより、よりよい方向に向かうとの見方を示した。

一方、中国専門ジャーナリストとして活躍する Ethan Guttman氏は、米企業、特にIT企業が中国政府当局による民主化抑圧を助けているとして厳しく批判。中国政府は米企業の提供するネット検閲やハイテク通信機器を通じて反体制派人物を効果的に抑圧する一方で、国民のフラストレーションのはけ口としてナショナリズムを高めることにも利用しており、対日抗議運動などはその一例であると述べた。

【業を煮やし始めた Bush 政権】

Bush 政権はこれまで中国の為替問題や知的財産所有権を巡って、強い対中姿勢を求める議会の要求に対して、比較的中国に寛容な政策をとってきた。しかしながら、これらの問題で中国側に大きな改善が見られず、対中貿易赤字は拡大する一方であることに Bush 政権は業を煮やし始めている。

Carlos Gutierrez 商務長官は3月14日、当地のアジア・ソサエティで講演を行い、中国の国内産業政策やその他の貿易障壁、知的財産所有権などを巡って中国の通商政策を厳しく批判した¹。同長官は来週中国を訪問する予定であり、この時に何らかの解決が見出せないようならば、次回の米中合同商業・貿易委員会（JCCT）の協議を延期する可能性を示唆している。同長官は「中国政府がこれらの問題に対して漸進主義で対応することは許されない」として、4

¹ 同長官のスピーチの原文は以下の URL 参照。

http://www.commerce.gov/opa/speeches/Secretary_Gutierrez/2006/March/14_Asia_Society_Washington.htm

Washington D.C. Representative Office



月下旬に予定されている中国の胡主席の訪米までにこれらの問題に早急に取り組むよう求めた。

一方 Rob Portman 米通商代表部（USTR）代表は同日、ロイター通信とのインタビューで、中国が一定数量を超える外国製自動車部品に対して高い関税を課していることについて触れ、中国がこのような差別的扱いを続けるなら、世界貿易機関（WTO）で提訴する方針であると強い姿勢を示した。また USTR は今年に入って、知的財産所有権侵害を巡って WTO 紛争解決パネルに提訴する可能性を示唆し始めており、Bush 政権の中国に対する態度は硬化しつつあるように見える。

今後の注目材料は以下の通り。①中国の為替政策を巡って対中関税法案を提出した Charles Schumer 上院議員（民 NY）と Lindsey Graham 上院議員（共 南卡罗来纳州）の訪中（今月第 3 週）、②USTR の外国市場障壁報告（NTE レポート）発表（3 月末）、③財務省の為替報告書発表（4 月 15 日報告期限）、④4 月末に予定されている中国、胡主席の訪米、及び米中首脳会談。4 月の財務省為替報告書では中国が「為替操作国」に指定されるとの一部観測もあり、米政府の対中姿勢は引き続き注視を要する。

（担当：松村詩子）

（e-mail address：umatsumura@us.mufg.jp）

以下の当行ホームページで過去20件のレポートがご覧になれます。

<https://reports.us.bk.mufg.jp/portal/site/menuitem.a896743d8f3a013a2afaaee493ca16a0/>

本レポートは信頼できるとされる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断の記述は現時点における当駐在所長の見解に基づくものです。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

本レポートのE-mailによる直接の配信ご希望の場合は、当駐在所長、あるいは担当者にご連絡ください。